

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年2月16日

分任支出負担行為担当官

北陸地方整備局

北陸技術事務所長 佐久間 満

1. 競争入札に付する事項

- (1) 契約件名
災害対策支援・情報共有システムハウジングサービス提供業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務の概要
入札説明書による
- (3) 履行期間
平成22年4月1日から平成23年3月31日
- (4) 履行場所
新潟県新潟市西区山田2310-5 北陸地方整備局 北陸技術事務所
- (5) 入札方法
入札金額は、業務履行期間における総額を12で除した1ヶ月あたりの金額を記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額とする）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 電子入札システムの利用
 - ① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
 - ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けたもののICカードのみである。

2. 競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20・21年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）で「関東・甲信越」の「役務の提供等」のうち「情報処理」のC等級又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。ただし、平成22・23・24年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の定期受付において申請を行い受理されている者で、平成22年4月1日に競争参加資格の認定がなされる者であること。
- (3) 有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
 - ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し
 - ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記書類を提出している者を除く。）
- (5) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 本業務の仕様書の「第2章 仕様」及び「第3章 設置及び運用・保守」に対する、計画仕様書を記したものを提出した者であること。

(7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(若しくは、<https://www.e-bisc.go.jp>)

〒950-1101

新潟県新潟市西区山田2310番地5

国土交通省北陸地方整備局 北陸技術事務所 総務課 専門官

電話 025-231-8033

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所、期間及び方法

① 場所：(1) の問い合わせ先に同じ

② 期間：平成22年2月16日から平成22年3月2日まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

③ 方法：手渡し又は郵送とする。郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を送付のこと。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成22年3月2日 17時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限

平成22年3月17日 17時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成22年3月18日 10時00分

国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3. (1) に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3. (2) に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札することがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 本件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定、契約締結及び履行開始日は平成22年4月1日とする。

ただし、4月1日までに平成22年度予算（暫定予算を含む）が成立しなかった場合は、4月2日以降予算成立日とする。

また、算定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 詳細は入札説明書による。